

事務事業名		中山間地域等直接支払事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業					
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目					
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興				会計	款	項	目		
	基本事業名	02 農業経営の安定支援				01	06	01	03		
根拠法令		中山間地域等直接支払交付金実施要領		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分					
所属		農林水産部農林課		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)			
課長名		菅原 博幸		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 H27 年度～ H31 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入							
係名		農政係		電話		27-3111					
担当者		金野 全彰		内線		7124					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
<p>・水田の適切な維持管理・保全を行うことを目的とした集落協定を締結した集落に対して、基準(田・急傾斜21円/1㎡ 田・緩傾斜8円/1㎡ 畑・緩傾斜3.5円/1㎡)に応じ交付金(負担割合 県3/4 市1/4)を交付する。</p> <p>・大船渡市では、猪川町で1集落、日頃市町で4集落、三陸町吉浜で2集落の合計7集落で集落協定を結び、農用地維持管理活動を実施している。</p> <p>・交付金の交付を受ける条件として、集落では水路や農道の草刈りなどの農地保全活動を定期的に実施しなければならない。</p> <p>・主な業務は、①県への事業交付金申請、②集落協定の活動支援、③農地等の管理状況の現地確認、④集落協定への交付金の支払、⑤県への事業実績報告である。</p> <p>・事業費は 需用費(消耗品含)、交付金として支出される。</p>				1656 事業費							
				財源内訳				国庫支出金			
								都道府県支出金 57,431			
								地方債			
								その他			
								一般財源 19,144			
				事業費計(A) 76,575							
				正規職員従事人数 1							
				延べ業務時間 1,600							
				人件費計(B) 6,400							
				トータルコスト(A)+(B) 82,975							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
<ul style="list-style-type: none"> 県へ事業交付金の交付申請を行った。 集落協定に基づく農地の現地確認を行い、協定集落へ交付金を交付した。 県へ事業実績の報告を行った。 		ア 集落協定締結集落	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
<ul style="list-style-type: none"> 前年度と同様。 		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> 集落協定締結者 協定農用地 		名称	
		単位	
		カ 集落協定締結者	
		キ 集落協定締結面積	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> 農用地の適切な維持管理を目的とした集落協定の締結により、協定締結者が協定農用地の適切な管理を行うようになり、農地の耕作放棄が防止される。 		名称	
		単位	
		サ 協定農用地の耕作放棄率	
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
<ul style="list-style-type: none"> 安定して農業を営む。 			

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
		単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	11,486	11,464	11,465	11,465	11,465
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,829	3,822	3,822	3,822	3,822
	事業費計(A)		千円	15,315	15,286	15,287	15,287	15,287
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	320	320	320	320	320
		人件費計(B)	千円	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
		トータルコスト(A)+(B)		千円	16,595	16,566	16,567	16,567
⑤ 活動指標		ア	7	7	7	7	7	
		イ						
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	200	200	200	200	200	
		キ	104	104	104	104	104	
		ク						
⑦ 成果指標		サ	0	0				
		シ						
		ス						

事務事業ID	0518	事務事業名	中山間地域等直接支払事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・中山間地域の農地を維持するため、農地を荒らさず適正な維持管理をさせることを目的とし、国の制度として始まった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・平成27年度に制度の見直しがあり、これまでの傾斜要件に加えて集落連携・機能維持加算と超急傾斜地保全管理加算が新たに導入された。 ・制度により協定農地は適正に管理されている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・協定締結者から、農地の保全のため今後も制度を継続してほしいとの要望が多い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 協定農用地においては、適正な維持管理により、耕作放棄地の発生が抑制されている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 国の制度で、市町村にも負担義務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 集落ごとに事情があり、協定の締結によりかなりの負担が発生するので、現状では限られた集落で実施しているが、協定を締結していない集落にも事業を薦め理解を得られれば、対象を広げることが可能。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 この事業により協定農用地の耕作放棄が防止されることから、事業の維持継続が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国の制度であり、平成31年度まで継続して実施することが要件となっている。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の制度で負担率が定められている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 協定締結の推進、活動の確認、座談会、交付金支出事務等事務量が多く、削減する余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 制度上、受益者に負担を求めることは出来ないが、維持管理活動で労力を負担している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	既存の集落については現状維持で継続しつつも、新しい集落の発掘に向け努力していく必要がある。